



中国、尖閣近くの基地拡大 「日台視野の作戦拠点」（米紙）

国際アナリスト

甲斐正史

南シナ海でも実効支配進む

中国が尖閣諸島に最も近い福建省の水門空軍基地の機能を拡充、大規模な部隊を常駐させる本格的な「作戦基地」の運用を目指していることがこのほど分かった。

米軍の軍事情報誌「ディフェンス・ニュース」が明らかにしたもので、中国が日本や台湾をにらんでの本格基地だという。

基地には主力戦闘機J-11やJ-16が収容可能な格納庫24棟はじめ新たな誘導路も完成間近と伝えており、新たな格納庫は4棟ずつ一括されており、長さ2・7kmの滑走路は周辺に航空機の待避区域が分散されている。

日本「海洋政策の指針」 閣議決定 国益守る計画遂行に全力を 奮い立てる

日本政府はこのほど海洋政策の指針となる海洋基本計画を閣議決定しており、これは尖閣諸島周辺での中国の出方を注視、国益を脅かす課題に迅速に対処するための基本計

画といえる。

この中国の一連の海洋進出構想に対応、フィリピンは北部ルソン島の「ベンハム隆起」周辺海域で強気の実効支配強化に乗り出している。

中国はルソン島西側の南シナ海で領有権を主張し、フィリピンと対決、人工島を造成、軍事拠点化を進め

待避区域には迷彩色の格納庫20棟が確認されている。

同誌は中国がこの基地を「日本や台湾を入れた最前線基地になる」と指摘している。

第3期となる今回の基本計画は安全保障を前面に押し出しており、計画では「MDA（海洋状況把握）」の能力強化を明記している。

政策推進の中核であるこの総合政策本部は安倍晋三首相が本

部長を務めるが、計画遂行に全力をもつてあたるという。

この海洋基本計画もしかし、中国の素早い動きに比べ、後手後手感がない。



中国は東、南シナ海を足がかりに広範な海洋進出を狙っていることは習主席が明言しており、台湾、尖閣諸島から太平洋へ――という壮大な計画だ。

比国もルソン隆起めぐり対抗マレー・シアも一帯一路を批判

「フィリピンがとつた対抗措置とは」。

「ベンハム（隆起）は私たちのものだ」ドゥテルテ大統領は隆起海域を保護区に指定、外国船の不法操業を取り締まる主権保護の姿勢をアピール、調査団を送り込んだ。

「ベンハム（隆起）は私たちのものだ」ドゥテルテ大統領は隆起海域を保護区に指定、外国船の不法操業を

とつては欠かせないパートナーである。マレー・シア、フィリピンとともに日本にとっては欠かせないパートナーである。

多くの日本企業が進出しているフィリピン、マレー・シアとはさらなる関係強化につとめたい相手でもある。

日中関係は今年で日中平和友好条約40周年を迎えるが、強権で支配化を進めようとする中国をいかに食い止めることができるかが課題だ。

エスカレートする

中国の海洋攻略

米軍の自由航行デモを非難

中国はこの海域に04年から調査を行つてきたと主張、さらに中国船が学術調査と称して海底探査も行つてきた。

フィリピンはこれまで南シナ海の領有権対立で中国の実効支配「被害」を受けており、ドゥテルテ大統領は、昨年外國機関による学術調査を禁止する命令を発し、ベンハム隆起の中の中国の実効支配は絶対許さない

との姿勢を示した。

一方、マレー・シアも中国の国家戦略である「一帯一路」に、復帰したばかりのマハテール首相が「不健全」として批判。

「これらを総合して判断すると尖閣諸島への実力行使も時間の問題ではないか」（日本の軍事評論家）と判断しており、予断は許されない。

日本の海上保安庁は尖閣周辺の巡視船を拡充、中国船の動きに目をつけ、警告を与えるなどまつており、効果は挙がっていない。

現場の海上保安官は懸命な回避説得を続けるものの、全く手も足もない状態が続いている。

米軍はこのほど2隻の船艇を出し、南シナ海で「自由航行」作戦を行いデモンストレーションに出た。中國のあまりにも強硬な行動を改めさせたためだが、中国政府はこの航行に「断固反対する」と非難している。

さきに日本で開かれた「太平洋・島サミット」では中国からの援助攻勢を受ける太平洋島嶼国の大中傾斜に歯止めをかけるねらいもあつた。

しかし、どこまで効果が表れるかは未知数だ。

尖閣諸島はいわば日本の最前線領土でもある。

日中友好条約40周年を迎えた今だからこそ、言うべきことはきちんと相手に伝えるべきで、毅然とした態度が必要だろう。

出ない状況だ。

竹島問題でも、韓国に実効支配を許したまま日本が同問題に触れるや、逆に駐韓日本大使を呼びつけ、抗議するなど日本近海の島は脅威に直面している。

中国との尖閣諸島問題も、そのつど中国に抗議を申し入れている（防衛大臣）というが、のれんに腕押し

